

大阪 IR「事業等のリスク」

大阪 IR 株式会社「四半期報告書」に、当社の主な事業リスクを 6 点挙げている。

(1) 区域整備計画の認定の更新・取消リスク

IR 整備法では、区域整備計画の認定の有効期間は 10 年（更新された場合の有効期間は 5 年）となっております。当社は、区域整備計画の認定の更新・維持ができる様、体制を構築していく予定ですが、区域整備計画が IR 整備法に掲げる基準に適合しなくなった場合等には、認定の更新が受けられない可能性があります。また、有効期間中においても、区域整備計画が IR 整備法に掲げる基準に適合しなくなった場合等には、国土交通大臣により区域整備計画の認定が取り消される可能性があります。（以下、可能性がありますを略）

(2) カジノ事業の免許取得リスク

カジノ事業を行うためには、カジノ管理委員会から免許を受ける必要があります。免許の取得・維持ができる様、IR 整備法やカジノ管理委員会規則をはじめとした各種法令を遵守する体制の整備及びカジノ施設の設計等を行っていく予定ですが、IR 整備法やカジノ管理委員会規則に掲げる基準に適合しない場合、免許が付与されない。

(3) 法令・制度変更リスク

IR 関連税制、納付金や入場料の増額等を含む IR 整備法、カジノ管理委員会規則を含む各種関連法令の制定・変更等によって、当社の事業性に重大な悪影響。

(4) 資金調達リスク

本事業の推進に要する資金は 1 兆円超の予定ですが、既存株主である合同会社日本 MGM リゾーツ及びオリックス株式会社からの出資に加え、多くの部分を金融機関からの融資で調達する予定です。今後、金融機関と融資契約を締結する予定ですが、金融機関からの融資が確保できない場合、本事業の実施に重大な悪影響。

(5) 施設開発リスク

本事業の建設用地の所在地である夢洲は埋立地であり、特定複合観光施設の建設にあたっては、地盤沈下、液状化、土壌汚染等の土地課題対策が必要となります。今後、調査等を通じて具体的な対策を確定することになりますが、施設開発に重大な悪影響を及ぼす事象が判明した場合、事業の実現、運営、投資リターン、工程に重大な悪影響。

(6) 建設コスト増加リスク

本事業は、工事期間が長期に亘ることから、工事期間中のインフレ等による建設資材の高騰や労務費の増加が建設コストの上昇につながった場合、当社の事業性に悪影響。

(2023 年 10 月 22 日)